（別紙様式）

８ 高 子 家 第 304 号
令 和 8 年 7 月 13 日

こども家庭庁長官　殿

高知県知事

令和７年度安心こども基金管理運営要領に基づく事業実施状況報告について

１　基金保有実績

（平成２０年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係	現金	8,489,873円	38,491円	０円	8,528,364円	０円
	小計額	8,489,873円	38,491円	０円	8,528,364円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		8,489,873円	38,491円	０円	8,528,364円	０円

（注１）平成２０年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２１年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係	現金	13,313,484円	60,359円	０円	13,373,843円	０円
	小計額	13,313,484円	60,359円	０円	13,373,843円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		13,313,484円	60,359円	０円	13,373,843円	０円

（注１）平成２１年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２２年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係	現金	2,196,111円	9,957円	０円	2,206,068円	０円
	小計額	2,196,111円	9,957円	０円	2,206,068円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		2,196,111円	9,957円	０円	2,206,068円	０円

（注１）平成２２年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２３年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係	現金	1,934,342円	8,770円	０円	1,943,112円	０円
	小計額	1,934,342円	8,770円	０円	1,943,112円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		1,934,342円	8,770円	０円	1,943,112円	０円

（注１）平成２３年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２４年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係	現金	8,071,774円	36,595円	０円	8,108,369円	０円
	小計額	8,071,774円	36,595円	０円	8,108,369円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		8,071,774円	36,595円	０円	8,108,369円	０円

（注１）平成２４年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２５年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係	現金	2,310,072円	10,473円	０円	2,320,545円	０円
	小計額	2,310,072円	10,473円	０円	2,320,545円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		2,310,072円	10,473円	０円	2,320,545円	０円

（注１）平成２５年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２６年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係	現金	384,261,594円	1,742,128円	０円	386,003,722円	０円
	小計額	384,261,594円	1,742,128円	０円	386,003,722円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		384,261,594円	1,742,128円	０円	386,003,722円	０円

（注１）平成２６年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２７年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）平成２７年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２８年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）平成２８年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成２９年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）平成２９年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（平成３０年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）平成３０年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和元年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
合計額（a）						

（注１）令和元年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和２年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金	11円	０円	０円	11円	０円
	小計額	11円	０円	０円	11円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）	現金	229,772,664円	1,032,613円	2,009,000円	228,796,277円	０円
	小計額	229,772,664円	1,032,613円	2,009,000円	228,796,277円	０円
合計額（a）		229,772,675円	1,032,613円	2,009,000円	228,796,288円	０円

（注１）令和２年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和３年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金	6,040円	28円	０円	6,068円	０円
	小計額	6,040円	28円	０円	6,068円	０円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		6,040円	28円	０円	6,068円	０円

（注１）令和３年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和４年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金	303,717,546円	1,384,554円	32,388,000円	6,060円	272,708,040円
	小計額	303,717,546円	1,384,554円	32,388,000円	6,060円	272,708,040円
文部科学省関係						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）						
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
合計額（ａ）		303,717,546円	1,384,554円	32,388,000円	6,060円	272,708,040円

（注１）令和４年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和５年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化事業を除く）円		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化事業に限る）円						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）令和５年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和６年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額（A+B-C-D）
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化事業を除く）円		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化事業に限る）円						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）令和６年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（令和７年度交付分）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）		円	円	円	円	円
	小計額					
文部科学省関係						
	小計額					
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）						
	小計額					
合計額（ａ）						

（注１）令和７年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注３）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

（合計）

省別	基金の保有区分	年度当初保管額（A）	運用益繰入額（B）	年度内支出額（C）	要国庫返納額（D）	年度末保管額(A+B-C-D)
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金	724,300,847円	3,291,355円	32,388,000円	422,496,162円	272,708,040円
	小計額	724,300,847円	3,291,355円	32,388,000円	422,496,162円	272,708,040円
文部科学省関係	現金					
	小計額	０円	０円	０円	０円	０円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）	現金	229,772,664円	1,032,613円	2,009,000円	228,796,277円	０円
	小計額	229,772,664円	1,032,613円	2,009,000円	228,796,277円	272,708,040円
合計額（ａ）		954,073,511円	4,323,968円	34,397,000円	651,292,439円	272,708,040円

（注１）平成２０年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金設置当初保管額」とすること。
（注２）平成２１年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注３）平成２２年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注４）平成２３年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注５）平成２４年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注６）平成２５年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注７）平成２６年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注８）平成２７年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注９）平成２８年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１０）平成２９年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１１）平成３０年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１２）令和元年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１３）令和２年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１４）令和３年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１５）令和４年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１６）令和５年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１７）令和６年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１８）令和７年度にあっては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。
（注１９）合計額（ａ）は、７の合計額（ｂ）と一致すること。
（注２０）要国庫返納額（Ｄ）には、精算により国庫に返納する場合に記載

２　基金運用実績

（平成２０年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金	3,422,804	1,889,286	2,768,927	263,134	39,912	25,729	34,924	15,525	6,302	5,542	3,372	4,127	1,368	2,228円	2,505円	4,188円	-8,489,873円	0円
	有価証券	987,091	207,479	-1,194,570															0円
	小計額	4,409,895	2,096,765	1,574,357	263,134	39,912	25,729	34,924	15,525	6,302	5,542	3,372	4,127	1,368	2,228円	2,505円	4,188円	-8,489,873円	0円
文部科学省関係	現金	273,771	156,629	237,985	108,240	115,017	118,362	160,662	71,419	24,921	19,051	11,593	14,186	4,704	7,657円	8,612円	-1,332,809円	0円	0円
	有価証券	78,952	16,595	-95,547															0円
	小計額	352,723円	173,224円	142,438円	108,240円	115,017円	118,362円	160,662円	71,419円	24,921円	19,051円	11,593円	14,186円	4,704円	7,657円	8,612円	-1,332,809円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２１年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金	2,878,003円	5,395,530円	3,243,787円	1,413,233円	182,231円	52,792円	65,392円	29,069円	11,800円	10,376円	6,314円	7,727円	2,562円	4,171円	3,929円	6,568円	-13,313,484円	0円
	有価証券		270,206円	-270,206円															0円
	小計額	2,878,003円	5,665,736円	2,973,581円	1,413,233円	182,231円	52,792円	65,392円	29,069円	11,800円	10,376円	6,314円	7,727円	2,562円	4,171円	3,929円	6,568円	-13,313,484円	0円
文部科学省関係	現金	90,068円	95,185円	59,429円	36,697円	37,350円	36,748円	38,099円	16,936円	6,875円	6,045円	3,679円	4,502円	1,493円	2,430円	2,733円	-438,269円	0円	0円
	有価証券		9,095円	-9,095円															0円
	小計額	90,068円	104,280円	50,334円	36,697円	37,350円	36,748円	38,099円	16,936円	6,875円	6,045円	3,679円	4,502円	1,493円	2,430円	2,733円	-438,269円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２２年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金			1,429,451円	719,426円	18,364円	8,157円	9,033円	4,016円	1,630円	1,434円	872円	1,067円	354円	576円	648円	1,083円	-2,196,111円	0円
	有価証券																		0円
	小計額			1,429,451円	719,426円	18,364円	8,157円	9,033円	4,016円	1,630円	1,434円	872円	1,067円	354円	576円	648円	1,083円	-2,196,111円	0円
文部科学省関係	現金			3,147円	2,391円	2,541円	2,615円	45円	20円	8円	7円	4円	5円	2円	3円	3円	-10,791円	0円	0円
	有価証券																		0円
	小計額			3,147円	2,391円	2,541円	2,615円	45円	20円	8円	7円	4円	5円	2円	3円	3円	-10,791円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２３年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金			3,551円	849,936円	1,034,665円	27,716円	8,065円	3,586円	1,456円	1,280円	779円	953円	316円	514円	571円	954円	-1,934,342円	0円
	有価証券			0円															0円
	小計額			3,551円	849,936円	1,034,665円	27,716円	8,065円	3,586円	1,456円	1,280円	779円	953円	316円	514円	571円	954円	-1,934,342円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額			0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２４年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金					3,114,756円	2,009,601円	232,589円	103,393円	41,972円	36,908円	22,459円	27,483円	9,114円	14,835円	2,382円	3,982円	-5,619,474円	0円
	有価証券																		0円
	小計額				0円	3,114,756円	2,009,601円	232,589円	103,393円	41,972円	36,908円	22,459円	27,483円	9,114円	14,835円	2,382円	3,982円	-5,619,474円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額				0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２５年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金						155,281円	9,503円	4,224円	1,715円	1,508円	918円	1,123円	372円	606円	682円	1,140円	-177,072円	0円
	有価証券																		0円
	小計額					0円	155,281円	9,503円	4,224円	1,715円	1,508円	918円	1,123円	372円	606円	682円	1,140円	-177,072円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額					0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２６年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金						3,035,021円	2,323,042円	1,019,646円	360,394円	312,983円	168,302円	185,706円	61,585円	100,823円	113,387円	189,563円	-7,870,452円	0円
	有価証券																		0円
	小計額						3,035,021円	2,323,042円	1,019,646円	360,394円	312,983円	168,302円	185,706円	61,585円	100,823円	113,387円	189,563円	-7,870,452円	0円
文部科学省関係	現金						670,831円	212,728円	94,565円	729円	641円	390円	477円	158円	258円	290円	-981,067円	0円	0円
	有価証券																		0円
	小計額						670,831円	212,728円	94,565円	729円	641円	390円	477円	158円	258円	290円	-981,067円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２７年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額							0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額							0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２８年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額								0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額								0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成２９年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																	合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額									0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額									0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（平成３０年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																	合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額										0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額										0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和元年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																	合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額											0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額											0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和２年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金													19, 943円	2, 520円	6円	-22, 458円	-11円	0円
	有価証券																		0円
	小計額												0円	19, 943円	2, 520円	6円	-22, 458円	-11円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額												0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）	現金												2, 486円	38, 035円	61, 388円	68, 404円	113, 351円	-283, 664円	0円
	有価証券																		0円
	小計額												2, 486円	38, 035円	61, 388円	68, 404円	113, 351円	-283, 664円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和３年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金														6, 240円	3, 282円	-3, 482円	-6, 040円	0円
	有価証券																		0円
	小計額													0円	6, 240円	3, 282円	-3, 482円	-6, 040円	0円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額													0円	0円	0円	0円	0円	0円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額													0円	0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和４年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）	現金															92, 945円	153, 601円	1, 378, 494円	1, 625, 040円
	有価証券																		0円
	小計額														0円	92, 945円	153, 601円	1, 378, 494円	1, 625, 040円
文部科学省関係	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額														0円	0円	0円	0円	0円
こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）	現金																		0円
	有価証券																		0円
	小計額														0円	0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和５年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
（こども家庭庁関係）幼児教育・保育の質の向上に資する事業を除く	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額															0円	0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額															0円	0円	0円	0円
（こども家庭庁関係）幼児教育・保育の質の向上に資する事業に限る	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額															0円	0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和６年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
（こども家庭庁関係）幼児教育・保育の質の向上に資する事業を除く	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額																0円	0円	0円
文部科学省関係	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額																0円	0円	0円
（こども家庭庁関係）幼児教育・保育の質の向上に資する事業に限る	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額																0円	0円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（令和７年度交付分）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
（こども家庭庁関係）幼児教育・保育の質の向上に資する事業を除く	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額																	0円
文部科学省関係	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額																	0円
（こども家庭庁関係）幼児教育・保育の質の向上に資する事業に限る	現金																	0円
	有価証券																	0円
	小計額																	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。
（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

（合計）

	基金の保有区分	運用益																合計額
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
債（幼児教育・保育の質の向上に資する事業を除く。）に係る収益の使途に関する事項	現金	6,300,807円	7,284,816円	7,445,716円	3,245,729円	4,389,928円	5,314,297円	2,682,548円	1,179,459円	425,269円	370,031円	203,016円	228,186円	95,614円	132,513円	220,337円	335,139円	-38,228,365円	1,625,040円
	有価証券	987,091円	477,685円	-1,464,776円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	小計額	7,287,898円	7,762,501円	5,980,940円	3,245,729円	4,389,928円	5,314,297円	2,682,548円	1,179,459円	425,269円	370,031円	203,016円	228,186円	95,614円	132,513円	220,337円	335,139円	-38,228,365円	1,625,040円
文部科学省関係	現金	363,839円	251,814円	300,561円	147,328円	154,908円	828,556円	411,534円	182,940円	32,533円	25,744円	15,666円	19,170円	6,357円	10,348円	11,638円	-2,762,936円		0円
	有価証券	78,952円	25,690円	-104,642円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	小計額	442,791円	277,504円	195,919円	147,328円	154,908円	828,556円	411,534円	182,940円	32,533円	25,744円	15,666円	19,170円	6,357円	10,348円	11,638円	-2,762,936円	0円	0円
債（幼児教育・保育の質の向上に資する事業に限る。）に係る収益の使途に関する事項	現金												2,486円	38,035円	61,388円	68,404円	113,351円	-283,664円	0円
	有価証券												0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	小計額												2,486円	38,035円	61,388円	68,404円	113,351円	-283,664円	0円

（注１）基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

（注２）「運用益」欄の「（元号）　　年度」欄が足らない場合は適宜欄を追加すること。

３　基金の保有割合

① －１　直近年度末の基金額（こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く））：272,708,040円
① －２　直近年度末の基金額（文部科学省関係）：0円
① －３　直近年度末の基金額（こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る））：0円

② －１　事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費
（こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く））：75,689,000円
② －２　事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費
（文部科学省関係）：0円
② －３　事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費
（こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る））：0円

③ －１　こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く）
保有割合（①－１／②－１）：3.60（小数点第３位以下四捨五入）
③ －２　文部科学省関係保有割合（①－２／②－２）：0.00（小数点第３位以下四捨五入）
③ －３　こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る）
保有割合（①－３／②－３）：0.00（小数点第３位以下四捨五入）

① 直近年度末の基金額：272,708,040円
② 事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費：75,689,000円
③ 保有割合（①／②）：3.60（※小数第３位以下四捨五入）

４　基金の保有割合の算定根拠

（こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業を除く））
新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援
児童養護施設等児童措置費（措置委託料）　（R7実績）20,312,000円＋（R8予算）20,313,000円
妊産婦等生活援助事業費（事業委託料）　（R7実績）15,938,000円＋（R8予算）15,938,000円
意見表明等支援事業費（事業委託料）　（R7実績）　297,000円＋（R8予算）2,477,000円
意見表明等支援事業費（事務費）　（R7実績）　414,000円
（文部科学省関係）
0円
（こども家庭庁関係（幼児教育・保育無償化円滑化事業に限る））
0円

※３の保有割合の算出過程が明らかになるような具体的な計算式、執行実績や実施計画等を用いた合理的な将来見込額等の算出根拠を記載すること。

５　基金事業等の目標に対する達成度

令和７年度安心こども基金の予算と実績
新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援
予算：37,941,000円
（内訳）社会的養護自立支援拠点事業（委託料）　20,312,000円
妊産婦等生活援助事業費（委託料）　15,938,000円
意見表明等支援事業費（委託料、事務費）　1,691,000円
実績：36,961,000円
（内訳）社会的養護自立支援拠点事業（委託料）　20,312,000円
妊産婦等生活援助事業費（委託料）　15,938,000円
意見表明等支援事業費（委託料、事務費）　711,000円

※別添様式の「基金事業等の目標」において定めた成果目標の達成度について記載すること。

６　基金の解散年月日（中止又は廃止も含む）

（平成２０年度交付分）

基　金　の 解散・中止・廃止 年　月　日	（元号）　年　月　日

（平成２１年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２２年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２３年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２４年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２５年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２６年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２７年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２８年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成２９年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（平成３０年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和元年度交付分）

基　　金　　の

解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和２年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和３年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和４年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和５年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和６年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

（令和７年度交付分）

基　　金　　の 解散・中止・廃止　　（元号）　　年　　月　　日 年　　月　　日

7　基金事業に係る経費

（平成20年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額	0	0	0	0	0	0	
運用益	8,490	38				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	8,490	38				0	
合計額（ｂ）	8,490	38	0	0	8,528	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	8,490	38	0	0	8,528	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成21年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額	0	0	0	0	0	0	
運用益	13,314	60				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	13,314	60				0	
合計額（ｂ）	13,314	60	0	0	13,374	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	13,314	60	0	0	13,374	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成22年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額	0	0	0	0	0	0	
運用益	2,196	10				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	2,196	10				0	
合計額（ｂ）	2,196	10	0	0	2,206	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	2,196	10	0	0	2,206	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成23年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額							
運用益	1,934	9				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	1,934	9				0	
合計額（ｂ）	1,934	9	0	0	1,943	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	1,934	9	0	0	1,943	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成24年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）	2,452	0	0	0	2,452	0	
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額	2,452	0	0	0	2,452	0	
運用益	5,619	37				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	5,619	37				0	
合計額（ｂ）	8,071	37	0	0	8,108	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	8,071	37	0	0	8,108	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成25年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）	2,133	0	0	0	2,133	0	
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額	2,133	0	0	0	2,133	0	
運用益	177	10				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	177	10				0	
合計額（ｂ）	2,310	10	0	0	2,320	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	2,310	10	0	0	2,320	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成26年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）	376,391	0	0	0	376,391	0	
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額	376,391	0	0	0	376,391	0	
運用益	7,870	1,742				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係	7,870	1,742				0	
合計額（ｂ）	384,261	1,742	0	0	386,003	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係	384,261	1,742	0	0	386,003	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成27年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							
合計額（ｂ）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成28年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							
合計額（ｂ）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成29年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							
合計額（ｂ）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（平成30年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							
合計額（ｂ）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和元年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
１１その他事業（都道府県事務費）							
小計額							
運用益							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							
合計額（ｂ）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和２年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
１１その他事業（都道府県事務費）							
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）	229,489	0		2,009	227,480	0	
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							
小計額	229,489	0	0	2,009	227,480		
運用益	284	1,033				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	0	0				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	284	1,033				0	
合計額（ｂ）	229,773	1,033	0	2,009	228,797	0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	0	0		0	0	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	229,773	1,033	0	2,009	228,797	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和３年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）							
１１その他事業（都道府県事務費）							
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）							
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							

１３新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援							
(1)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業							
(2)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業							
(3)　子育て世帯訪問支援臨時特例事業							
(4)　保護者支援臨時特例事業							
(5)　子どもの居場所支援整備事業							
(6)　子どもの居場所支援臨時特例事業							
(7)　子育て短期支援整備事業							
(8)　子育て短期支援臨時特例事業							
(9)　一時預かり利用者負担軽減事業							
(10)　特定妊婦等支援整備事業							
(11)　特定妊婦等支援臨時特例事業							
(12)　妊婦訪問支援事業							
(13)　社会的養護自立支援整備事業							
(14)　社会的養護自立支援実態把握事業							
(15)　児童相談所一時保護所等整備事業							
○児童相談所一時保護施設整備事業							
○一時保護専用施設整備事業							
○児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業							
○一時保護専用施設改修費支援事業							
小計額	0	0	0	0	0	0	
運用益	6	0				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	6	0				0	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	0	0				0	
合計額（ｂ）	6	0	0	0	6	0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	6	0		0	6	0	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	0	0	0	0	0	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和４年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）							
１１その他事業（都道府県事務費）							
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）							
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							

１３新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援	303,471	0	0	32,388	0	271,083	
(1) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業							
(2) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業							
(3) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業							
(4) 保護者支援臨時特例事業							
(5) 子どもの居場所支援整備事業							
(6) 子どもの居場所支援臨時特例事業							
(7) 子育て短期支援整備事業							
(8) 子育て短期支援臨時特例事業							
(9) 一時預かり利用者負担軽減事業							
(10) 特定妊婦等支援整備事業							
(11) 特定妊婦等支援臨時特例事業							
(12) 妊婦訪問支援事業							
(13) 社会的養護自立支援整備事業							
(14) 社会的養護自立支援実態把握事業							
(15) 児童相談所一時保護所等整備事業							
○児童相談所一時保護施設整備事業							
○一時保護専用施設整備事業							
○児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業							
○一時保護専用施設改修費支援事業							
小計額	303,471	0	0	32,388	0	271,083	
運用益	247	1,385				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	247	1,385				1,625	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	0	0				0	
合計額（ｂ）	303,717	1,385	0	32,388	6	272,708	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	303,717	1,385		32,388	6	272,708	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	0	0	0	0	0	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和５年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）							
１１その他事業（都道府県事務費）							
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）							
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							

１３新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援							
(1)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業							
(2)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業							
(3)　子育て世帯訪問支援臨時特例事業							
(4)　保護者支援臨時特例事業							
(5)　子どもの居場所支援整備事業							
(6)　子どもの居場所支援臨時特例事業							
(7)　子育て短期支援整備事業							
(8)　子育て短期支援臨時特例事業							
(9)　一時預かり利用者負担軽減事業							
(10)　特定妊婦等支援整備事業							
(11)　特定妊婦等支援臨時特例事業							
(12)　妊婦訪問支援事業							
(13)　社会的養護自立支援整備事業							
(14)　社会的養護自立支援実態把握事業							
(15)　児童相談所一時保護所等整備事業							
○児童相談所一時保護施設整備事業							
○一時保護専用施設整備事業							
○児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業							
○一時保護専用施設改修費支援事業							
小計額							
運用益							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）							
合計額（ｂ）							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和６年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）							
１１その他事業（都道府県事務費）							
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）							
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							

１３新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援							
(1)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業							
(2)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業							
(3)　子育て世帯訪問支援臨時特例事業							
(4)　保護者支援臨時特例事業							
(5)　子どもの居場所支援整備事業							
(6)　子どもの居場所支援臨時特例事業							
(7)　子育て短期支援整備事業							
(8)　子育て短期支援臨時特例事業							
(9)　一時預かり利用者負担軽減事業							
(10)　特定妊婦等支援整備事業							
(11)　特定妊婦等支援臨時特例事業							
(12)　妊婦訪問支援事業							
(13)　社会的養護自立支援整備事業							
(14)　社会的養護自立支援実態把握事業							
(15)　児童相談所一時保護所等整備事業							
○児童相談所一時保護施設整備事業							
○一時保護専用施設整備事業							
○児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業							
○一時保護専用施設改修費支援事業							
(16)　親子再統合（親子関係再構築）支援事業							
(17)　こどもの権利擁護環境整備事業							
(18)　社会的養護自立支援拠点事業							
(19)　妊産婦等生活援助事業							
小計額							
運用益							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）							
合計額（ｂ）							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（令和７年度交付分）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）							
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）							
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援							
4　ひとり親家庭等への支援の拡充							
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充							
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化							
7保育所等の複合化・多機能化							
8幼稚園等の複合化・多機能化							
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等							
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実							
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）							
１１その他事業（都道府県事務費）							
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）							
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							

１３新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援							
(1)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業							
(2)　母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業							
(3)　子育て世帯訪問支援臨時特例事業							
(4)　保護者支援臨時特例事業							
(5)　子どもの居場所支援整備事業							
(6)　子どもの居場所支援臨時特例事業							
(7)　子育て短期支援整備事業							
(8)　子育て短期支援臨時特例事業							
(9)　一時預かり利用者負担軽減事業							
(10)　特定妊婦等支援整備事業							
(11)　特定妊婦等支援臨時特例事業							
(12)　妊婦訪問支援事業							
(13)　社会的養護自立支援整備事業							
(14)　社会的養護自立支援実態把握事業							
(15)　児童相談所一時保護所等整備事業							
○児童相談所一時保護施設整備事業							
○一時保護専用施設整備事業							
○児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業							
○一時保護専用施設改修費支援事業							
(16)　親子再統合（親子関係再構築）支援事業							
(17)　こどもの権利擁護環境整備事業							
(18)　社会的養護自立支援拠点事業							
(19)　妊産婦等生活援助事業							
小計額							
運用益							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）							
合計額（ｂ）							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）							
文部科学省関係							
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）							

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

（合計）

（単位：千円）

区分・事業内容	年度当初保管額 A	運用益繰入額 B	区分間流用増減額 C	年度内支出額 D	要国庫返納額 E	年度末保管額 A+B+C-D-E	備考
1　保育サービス等の充実（文部科学省関係を除く）	380,976	0	0	0	380,976	0	
(1)　保育所等整備事業							
○保育所緊急整備事業							
○小規模保育整備事業							
○賃貸物件による保育所整備事業							
○子育て支援のための拠点施設整備事業							
○放課後児童クラブ設置促進事業							
(2)　広域的保育所利用事業							
(3)　家庭的保育改修等事業							
○家庭的保育改修事業							
○家庭的保育賃借料補助事業							
○家庭的保育者研修事業							
(4)　待機児童解消加速化プラン強化事業							
○グループ型小規模保育事業							
○認可外保育施設運営支援事業							
○地域型保育・子育て支援モデル事業							
○認可化移行総合支援事業							
○民有地マッチング事業							
(5)　子育て支援交付金からの移行事業							
○乳児家庭全戸訪問事業							
○養育支援訪問事業							
○ファミリー・サポート・センター事業							
○子育て短期支援事業							
○地域子育て支援拠点事業							
○一時預かり事業							
○へき地保育事業							
○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
(6)　保育士人材確保等事業							
○保育士研修等事業							
○保育士・保育所支援センター開設等事業							
○認可外保育施設保育士資格取得支援事業							
○保育士修学資金貸付事業							
○保育士等処遇改善臨時特例事業							
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業							
○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業							
○保育所等保育士資格取得支援事業							
(7)　電力需給対策に対応した特別事業等							
○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等							
○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業							
(8)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○認定こども園事業費							
(9)　小規模保育事業							
○小規模保育設置促進事業							
○小規模保育運営支援事業							
(10)　利用者支援事業							

2　保育サービス等の充実（文部科学省関係）	0	0	0	0	0	0	
(1)　認定こども園整備等事業							
○認定こども園整備事業							
○幼稚園耐震化促進事業							
○認定こども園事業費							
(2)認定こども園等の環境整備等事業							
○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備							
○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援							
○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業							
3　すべての子ども・家庭への支援	0	0	0	0	0	0	
4　ひとり親家庭等への支援の拡充	0	0	0	0	0	0	
(1)　高等技能訓練促進費等事業							
○高等技能訓練促進費							
○入学支援修了一時金							
(2)　職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業							
(3)　職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業							
(4)　就業・社会活動困難者への戸別訪問事業							
○戸別訪問による相談支援等							
○就業活動支度の費用についての支援							
(5)　ひとり親家庭等の在宅就業支援事業							
(6)　婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業							
5　社会的養護の拡充	0	0	0	0	0	0	
(1)　児童養護施設の退所者等の就業支援事業							
(2)　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業							
(3)　児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業							
6児童虐待防止対策の強化	0	0	0	0	0	0	
7保育所等の複合化・多機能化	0	0	0	0	0	0	
8幼稚園等の複合化・多機能化	0	0	0	0	0	0	
9子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等	0	0	0	0	0	0	
１０不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実	0	0	0	0	0	0	
不妊に悩む方への特定治療支援事業							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（令和３年１月１日以降治療終了分）							
不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）							
１１その他事業（都道府県事務費）	0	0	0	0	0	0	
１２幼児教育・保育の無償化に係る事務費等（こども家庭庁関係）	229,489	0		2,009	227,480	0	
無償化実施のための事務及びシステム改修等							
多子世帯保育料負担軽減支援							

１３新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援	303,471	0	0	32,388	0	271,083	
(1) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業							
(2) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業							
(3) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業							
(4) 保護者支援臨時特例事業							
(5) 子どもの居場所支援整備事業							
(6) 子どもの居場所支援臨時特例事業							
(7) 子育て短期支援整備事業							
(8) 子育て短期支援臨時特例事業							
(9) 一時預かり利用者負担軽減事業							
(10) 特定妊婦等支援整備事業							
(11) 特定妊婦等支援臨時特例事業							
(12) 妊婦訪問支援事業							
(13) 社会的養護自立支援整備事業							
(14) 社会的養護自立支援実態把握事業							
(15) 児童相談所一時保護所等整備事業							
○児童相談所一時保護施設整備事業							
○一時保護専用施設整備事業							
○児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業							
○一時保護専用施設改修費支援事業							
(16) 親子再統合（親子関係再構築）支援事業							
(17) こどもの権利擁護環境整備事業							
(18) 社会的養護自立支援拠点事業							
(19) 妊産婦等生活援助事業							
小計額	913,936	0	0	34,397	608,456	271,083	
運用益	40,137	4,324				1,625	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	39,853	3,291				1,625	
文部科学省関係	0	0				0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	284	1,033				0	
合計額（ｂ）	954,074	4,324	0	34,397	651,293	272,708	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等を除く）	724,301	3,291		32,388	422,496	272,708	
文部科学省関係	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁関係（幼児教育・保育の無償化に係る事務費等に限る）	229,773	1,033	0	2,009	228,797	0	

（注１）区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。
（注２）年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。
（注３）区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること。
（注４）要国庫返納額には、精算により国庫に返納する場合に記載すること。
※運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

8　事業実施状況

〔保育サービス等の充実〕

（1）保育所等整備事業

①　保育所等緊急整備事業

ア　保育所緊急整備事業

整備区分	創設	増築	増改築	改築	大規模修繕等	合計
保育所数<か所>						
うち分園数						
うち認定こども園数						
うち地域の余裕スペース数						
増員数(B－A)<人>						
うち地域の余裕スペース数						
整備前定員数(A)						
整備後定員数(B)						

（注）「保育所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した保育所数の合計を整備区分ごとに記入すること。
「うち分園数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、分園数を記入すること。
「うち認定こども園数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、幼保連携型認定こども園を構成する保育所数を記入すること。
「うち地域の余裕スペース数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、地域の余裕スペースを活用した保育所数を記入すること。
「増員数」には、施設整備を行った保育所の整備前後の定員数の合計の差を記入すること。
増員数の「うち地域の余裕スペース数」には、内数として地域の余裕スペースを活用した場合の定員数の合計の差を記入すること。

イ　小規模保育整備事業

整備区分	創設	増築	増改築	改築	大規模修繕等	合計
小規模保育事業所数<か所>						
うち地域の余裕スペース数						
増員数(B－A)<人>						
うち地域の余裕スペース数						
整備前定員数(A)						
整備後定員数(B)						

（注）「小規模保育事業所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した小規模保育事業所数の合計を整備区分ごとに記入すること。
「うち地域の余裕スペース数」には、施設整備を行った小規模保育事業所数の内数として、地域の余裕スペースを活用した小規模保育事業所数を記入すること。
「増員数」には、施設整備を行った小規模保育事業所の整備前後の定員数の合計の差を記入すること。
増員数の「うち地域の余裕スペース数」には、内数として地域の余裕スペースを活用した場合の定員数の合計の差を記入すること。

ウ　賃貸物件による保育所整備事業

区　　分	実施か所数	定 員 数	助 成 額
賃借料補助	か所	人	千円
本園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
分園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
改修費等補助	か所	人	千円
本園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
分園	か所	人	千円
うち地域の余裕スペース	か所	人	千円
保育所開設準備費	か所	人	千円
認可基準を満たす認可外保育施設	か所	人	千円
認可基準を満たす認可外保育施設の小規模な分園型保育施設	か所	人	千円

（注）「助成額」には、都道府県から支出した額（国2/3又は国1/2部分のみ）を記入すること。

エ　子育て支援のための拠点施設整備事業

施設整備実施か所数	か所

（注）安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した子育て支援のための拠点施設数を記入すること。

②　放課後児童クラブ設置促進事業

実　施　場　所	実施か所数	増加登録児童数
学校の余裕教室・空き教室	か所	人
その他	か所	人

（注）「実施か所数」には、安心こども基金により、年度中に改修をした放課後児童クラブ数を記入すること。
「増加登録児童数」には、安心こども基金による改修により増加した登録児童数を記入すること。

③　認定こども園整備等事業

ア　認定こども園整備事業

	実施か所数	増加定員数	備　　考
幼稚園型の保育所機能	か所	人	（こども家庭庁関係）
幼保連携型の幼稚園	か所	人	（文部科学省関係）
保育所型の幼稚園機能	か所	人	
長時間預かり保育等を実施する私立幼稚園（要領２（２）④）	か所	人	（こども家庭庁関係）

（注）「実施か所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備をした認定こども園数を類型別に記入すること。
「増加定員数」には、安心こども基金による施設整備により増加した定員数を類型別に記入すること。

イ　認定こども園事業費

（ｱ）機能部分に対する補助

.	実施か所数	入所児童数		備　　考
幼稚園型の保育所機能	か所	４歳以上児	人	（こども家庭庁関係）
		３　歳　児	人	
		１，２歳児	人	
		乳　　児	人	
保育所型の幼稚園機能	か所		人	（文部科学省関係）

（注）「実施か所数」には、本事業を行った認定こども園数を類型別に記入すること。
「入所児童数」には、本事業を行った認定こども園について、該当する機能部分の入所児童数を類型別に記入すること。

（ｲ）幼稚園で実施する長時間預かり保育に対する補助

.	実施か所数	入所児童数		備　　考
幼保連携型を構成する幼稚園	か所	４歳以上児	人	（こども家庭庁関係）
		３　歳　児	人	
		１，２歳児	人	
幼稚園型を構成する幼稚園	か所	４歳以上児	人	
		３　歳　児	人	
		１，２歳児	人	

（注）「実施か所数」には、本事業を行った認定こども園数を類型別に記入すること。
「入所児童数」には、本事業を行った認定こども園について、幼稚園部分に入所する本事業の対象となった入所児童数を類型別に記入すること。

ウ　幼稚園耐震化促進事業

改築前の類型	実施か所数
幼保連携型の認定こども園	か所
幼稚園型の認定こども園	か所
認定こども園化を予定する幼稚園	か所

（注）「実施か所数」には、本事業により、年度中に施設整備をした幼稚園数を類型別に記入すること。

④　小規模保育事業

ア　小規模保育設置促進事業

小規模保育運営支援事業（A型）及び（B型）

	実施か所数
整備か所数	か所
うち賃借料補助	か所
うち改修費等補助	か所

小規模保育運営支援事業（C型）

	実施か所数
整備か所数	か所
うち賃借料補助	か所
うち改修費等補助	か所

イ　小規模保育運営支援事業

小規模保育運営支援事業（Ａ型）

・３（１）①アの補助基準額を適用している事業所

	実施か所数	入所児童数	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
連携施設経費 ※３（１）②の連携施設経費が支弁されている事業所数		か所	

・３（１）①イの補助基準額を適用している事業所

	実施か所数	入所児童数	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
連携施設経費 ※３（１）②の連携施設経費が支弁されている事業所数		か所	

小規模保育運営支援事業（Ｂ型）

・３（１）①アの補助基準額を適用している事業所

	実施か所数	入所児童数	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
連携施設経費 ※３（１）②の連携施設経費が支弁されている事業所数		か所	

・３（１）①イの補助基準額を適用している事業所

	実施か所数	入所児童数	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
連携施設経費 ※３（１）②の連携施設経費が支弁されている事業所数		か所	

小規模保育運営支援事業（Ｃ型）

・３（１）①アの補助基準額を適用している事業所

	実施か所数	入所児童数	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
連携施設経費 ※３（１）②の連携施設経費が支弁されている事業所数		か所	

・３（１）①イの補助基準額を適用している事業所

	実施か所数	入所児童数	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
連携施設経費 ※３（１）②の連携施設経費が支弁されている事業所数		か所	

（２）広域的保育所利用事業

実施市町村数	市町村
送迎センター実施か所数	か所
保育士	人
購入バス等	台
運転手	人

（３）家庭的保育改修等事業

①　家庭的保育改修事業

実施場所	実施か所数	備考
地域の余裕スペース	か所	
自宅	か所	
保育所	か所	
地域の余裕スペース・自宅・保育所以外	か所	

（注）「地域の余裕スペース・自宅・保育所以外」の場合には、備考欄に実施場所を記入すること。
（記入例：賃貸アパート１か所、商店街の空き店舗１か所）

②　家庭的保育賃借料補助事業

地域の余裕スペースの家庭的保育者	人
上記以外の家庭的保育者	人

（４）待機児童解消加速化プラン強化事業

①　グループ型小規模保育事業

実施グループ数 （うち、管理者加算算定グループ数）	家庭的保育者数	家庭的保育補助者数	児童数
（　　）	人	人	人

②　認可外保育施設運営支援事業

②-１　認可外保育施設運営支援事業（A型）

・３（１）①（ア）アの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
うち設備運営基準32条を満たす施設	か所	１，２歳児	人
		乳　　児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

・３（１）①（ア）イの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
うち設備運営基準32条を満たす施設	か所	１，２歳児	人
		乳　　児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

・３（１）①（ア）ウの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
うち設備運営基準32条を満たす施設	か所	１，２歳児	人
		乳　　児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

②-２　認可化移行支援費

	か所数
支援か所数	か所
うち賃借料補助	か所
うち改修費等補助	か所
うち移転費	か所
うち仮設設置費	か所

②-３　認可外保育施設運営支援事業（B型）

ア　別添６の３　３（２）②アに該当する事業のうち、
３（１）②（ア）アの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

イ　別添６の３　３（２）②イに該当する事業のうち、
３（１）②（ア）アの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

ウ　別添６の３の
３（１）②（ア）イの補助基準額を適用している認可外保育施設

	実施か所数	対象児童数等	
基本分	か所	４歳以上児	人
		３　歳　児	人
		１，２歳児	人
		乳　　児	人
開設準備費加算	か所	対象定員	人

②-４　認可外保育施設運営支援事業（C型）

実施か所数	対象児童数等	
か所	４歳以上児	人
	３　歳　児	人
	１，２歳児	人
	乳　　児	人
か所	対象定員	人

③　地域型保育・子育て支援モデル事業

事業実施類型	実施箇所数	選　択　事　業				助成額
		放＋交	放＋預	交＋預	全て	
大都市モデル	か所	か所	か所	か所	か所	千円
一般市町村モデル	か所	か所	か所	か所	か所	千円
小規模保育 10人以上	か所	か所	か所	か所	か所	千円
小規模保育 6～9人	か所	か所	か所	か所	か所	千円
改修（再掲）	か所	か所	か所	か所	か所	千円

（注）附帯事業の小規模放課後児童クラブは「放」、子育て親子の交流・相談事業は「交」、一時預かり事業は「預」に分類すること。

④　認可化移行総合支援事業

ア　認可化移行可能性調査・助言指導支援費

計画策定数	移行までの助言・指導実施数	移行した数
か所	か所	か所

イ　認可化移行支援費

	か所数
支援か所数	か所
うち賃借料補助	か所
うち改修費等補助	か所
うち移転費	か所
うち仮設設置費	か所

⑤　民有地マッチング事業

整備候補地	公募数	カ所	選考数	カ所
保育所等整備を希望する法人	公募数	カ所	選考数	カ所
マッチングにより整備した 保育所等の数		カ所	―	

⑥　利用者支援事業

事業実施類型	実施市町村数	実施か所数	年間相談件数	年間相談者数
基本型	市町村	か所	件	人
特定型	市町村	か所	件	人

（５）子育て支援交付金からの移行事業分

①乳児家庭全戸訪問事業

ア　実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ　事業内容別の内訳

	事業内容	実施市町村数（事業内容別）	家庭訪問対象全家庭数（合計）	家庭訪問数（合計）
①	支援が必要な家庭に対して次のア及びイの対応をいずれも実施している市町村。 ア　ケース対応会議の開催 イ　養育支援訪問事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の３第５項に規定される事業）において、以下に掲げる事業をいずれも実施 ○育児・家事援助 ○専門的相談支援	市町村	件	件
②	①以外の市町村	市町村	件	件
計			件	件

②養育支援訪問事業

ア　実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ　事業内容別の内訳

	事業内容別内訳	実施市町村数	家庭訪問数（延件数合計）
①	育児家事援助の実施	市町村	件
②	専門的相談支援の実施	市町村	件
③	分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施	市町村	件
計			件

③ファミリー・サポート・センター事業

ア　基本事業

実施市町村数	支部数	会員延べ人数※			活動利用件数（延べ）	２４時間以上の講習の実施	助成額
		援助を受けたい会員（依頼会員）	援助を行いたい会員（提供会員）	両方会員			
市町村	か所	人	人	人	件	市町村	千円

（注）
※　基本事業と病児事業の両事業を実施する場合は、基本事業と病児事業の合計数を記載すること。

イ　病児・緊急対応強化事業

実施市町村数	活動利用件数（延べ）※１	近隣市町村会員受入	初年度体制整備※２	助成額
市町村	件	市町村	市町村	千円

（注）
※１　病児事業における活動利用件数を記入（基本事業の件数は含めないこと）。
※２　今年度から病児事業を実施する市町村のみ、記入。

ウ　ひとり親家庭等ファミリー・サポート・センターの利用支援

	実施数（延べ）	活動利用件数（延べ）
（1）援助を行いたい会員を優先して調整	市町村	件
（2）早朝、夜間、宿泊、休日の受入れなどに柔軟に対応	市町村	件
（3）ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成	市町村	件

助成額
千円

④子育て短期支援事業

	実施市町村数	実施か所数	利用延べ人数	助成額
短期入所生活援助事業（ショートステイ）	自治体	か所	人	千円
夜間養護等事業（トワイライトステイ）	自治体	か所	人	千円

⑤地域子育て支援拠点事業

			実施市町村数	実施か所数
一般型	3～4日		市町村	か所
		うち実施要綱中②のエの取組	市町村	か所
	5日		市町村	か所
		うち実施要綱中②のエの取組	市町村	か所
	6～7日		市町村	か所
		うち実施要綱中②のエの取組	市町村	か所
	出張ひろば		市町村	か所
	経過措置（小規模型指定施設）		市町村	か所
地域機能強化型	5日	利用者支援及び地域支援	市町村	か所
		利用者支援のみ	市町村	か所
		地域支援のみ	市町村	か所
	6～7日	利用者支援及び地域支援	市町村	か所
		利用者支援のみ	市町村	か所
		地域支援のみ	市町村	か所
連携型	3～4日		市町村	か所
	5～7日		市町村	か所

⑥一時預かり事業

事業類型	実施市町村数	実施か所数（上段カッコはうち基幹型実施分）	年間延べ利用児童数
保育所型	市町村	（　　）か所	人
地域密着型	市町村	（　　）か所	人
地域密着Ⅱ型	市町村	（　　）か所	人

⑦へき地保育事業

実施市町村数	市町村
実施か所数	か所

⑧子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

ア　実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ　事業内容別の内訳

事業内容別内訳		実施市町村数	人数（合計）
①	ア　児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）の受講	市町村	人
	イ　更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講	市町村	人
②	ネットワーク関係機関の連携強化を図るための取組	市町村	
③	地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組	市町村	
④	地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組	市町村	
⑤	地域住民への周知を図る取組	市町村	

（６）保育士人材確保等事業

①　保育士研修等事業

ア　保育の質の向上のための研修事業

受講者数	保育士	調理員	その他
人	人	人	人

（注）「受講者数」には、延べ人数を記入し、職種別の内訳を記入すること。

イ　保育士人材確保研修等事業

	実施数		
保育士養成施設の学生等を対象とした人材確保の取組			人
就業継続支援研修			人
潜在保育士の再就職を支援する研修			人
保育士宿舎借り上げ支援事業	市町村	か所	戸
うち、市町村が実施する場合	市町村	か所	戸
うち、保育所等の設置者が実施する場合	市町村	か所	戸

（注１）「保育士養成施設の学生等を対象とした人材確保の取組」「就業継続支援研修」「潜在保育士の再就職を支援する研修」は、受講（参加）者数を記入すること。

（注２）「保育士宿舎借り上げ事業」は、本事業を実施する市町村数、保育所等数及び借り上げ戸数を記入すること。

ウ　アクションプログラム実践のための事業

【事業概要】

（注）具体的に実施した事業の概要を記入すること。

エ　家庭的保育者等研修事業

○家庭的保育事業・グループ型小規模保育事業

受講者数合計	事業に従事する者		事業の実施を予定している者	
	家庭的保育者	その他の者	家庭的保育者	その他の者
人	人	人	人	人

（注）現に、家庭的保育事業（地方単独事業も含む。）に従事している「家庭的保育者」と「その他の者」を記入すること。実人員を記入すること。

○小規模保育事業

受講者数合計	事業に従事する者		事業の実施を予定している者	
	家庭的保育者	その他の者	家庭的保育者	その他の者
人	人	人	人	人

（注）現に、家庭的保育事業（地方単独事業も含む。）に従事している「家庭的保育者」と「その他の者」を記入すること。実人員を記入すること。

○一時預かり事業

受講者数合計	事業に従事する者	事業の実施を予定している者
人	人	人

（注）実人員を記入すること。

②　保育士・保育所支援センター開設等事業

	潜在保育士	現役保育士	学生	その他
相談件数	人	人	人	人

求人数	求職者数	紹介件数	就職件数
人	人	人	

コーディネーター配置人数	人

③　認可外保育施設保育士資格取得支援事業

申請		交付	
施設	人	施設	人

④　保育士修学資金貸付事業

貸付者数	人	貸付額	千円

⑤　保育士等処遇改善臨時特例事業

実施保育所数	か所

⑥　資格取得支援

○保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

申請		交付	
施設	人	施設	人

○幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業

申請		交付	
施設	人	施設	人

○保育所等保育士資格取得支援事業

申請		交付	
施設	人	施設	人

（７）電力需給対策に対応した特別事業等

①　電力需給対策に対応した休日保育特別事業等

ア　休日保育特別事業

電力需給対策実施期間	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成２３年７月～９月	市町村	人	か所
平成２３年１２月～ 平成２４年３月	市町村	人	か所
平成２４年７月～９月	市町村	人	か所
平成２４年１２月～ 平成２５年３月	市町村	人	か所

イ　延長保育特別事業

電力需給対策実施期間	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成２３年７月～９月	市町村	人	か所
平成２３年１２月～ 平成２４年３月	市町村	人	か所
平成２４年７月～９月	市町村	人	か所
平成２４年１２月～ 平成２５年３月	市町村	人	か所

②　電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業

ア　休日等に放課後児童クラブ等他の類似事業にかかる特別事業を実施

電力需給対策実施期間	実施場所	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成２３年７月～９月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成２３年１２月～ 平成２４年３月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成２４年７月～９月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成２４年１２月～ 平成２５年３月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所

イ　放課後児童クラブ等他の類似事業の開設時間を延長して特別事業を実施

電力需給対策実施期間	実施場所	実施市町村数	延べ利用児童数	実施施設数
平成２３年７月～９月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成２３年１２月～平成２４年３月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成２４年７月～９月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所
平成２４年１２月～平成２５年３月	放課後児童クラブ	市町村	人	か所
	その他	市町村	人	か所

ウ　家庭的保育者の保育時間延長等により乳幼児を受け入れる特別事業を実施

電力需給対策実施期間	実施市町村数	延べ利用児童数	家庭的保育者数
平成２３年７月～９月	市町村	人	人
平成２３年１２月～平成２４年３月	市町村	人	人
平成２４年７月～９月	市町村	人	人
平成２４年１２月～平成２５年３月	市町村	人	人

（８）幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

①　遊具等環境整備

施設区分	域内施設数	整備施設数
認定こども園	園	園
幼稚園	園	園

②　デジタルテレビ等整備

施設区分	域内施設数	整備施設数
デジタルテレビ整備	園	園
アンテナ工事	園	園

（９）認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

受講者数			
	園長	教諭	その他
人	人	人	人

（注）「受講者数」には、延べ人数を記入し、職種別の内訳を記入すること。

（１０）保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状資格取得支援事業

申請		交付	
施設	人	施設	人

〔ひとり親家庭等への支援の拡充〕

（1）ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

	対象実人員	助成額
都道府県	人	千円
管内市町村	人	千円
合　　計	人	千円

※「対象人員」には、事業の対象としている母子家庭の母等の人数を記入すること。

（2）高等技能訓練促進費等事業

	助成額
都道府県	千円
管内市町村	千円
合　　計	千円

※「助成額」には、都道府県等から支出した額（国3/4部分のみ）を記入すること。

（3）職業訓練中のひとり親家庭への託児サービス提供事業

	対象人員等				助成額	実施場所
	実世帯数		延べ利用児童数	開所日数		
都道府県	母子家庭	世帯	人日	日	千円	
	父子家庭	世帯				
	合　　計	世帯				
管内指定都市・中核市計	母子家庭	世帯	人日	日	千円	
	父子家庭	世帯				
	合　　計	世帯				
合　　計	母子家庭	世帯	人日	日	千円	
	父子家庭	世帯				
	合　　計	世帯				

※「助成額」には、都道府県等から支出した額（国1/2部分のみ）を記入すること。

（4）職業紹介等を実施している企業等によるひとり親家庭の就業支援事業

	委託先	支援対象人員		助成額
都道府県		母子家庭・寡婦	人	千円
		父子家庭	人	
		計	人	
管内指定都市・中核市計		母子家庭・寡婦	人	千円
		父子家庭	人	
		計	人	
合　　計		母子家庭・寡婦	人	千円
		父子家庭	人	
		計	人	

※「助成額」には、都道府県等から支出した額（国1/2部分のみ）を記入すること。

（５）就業・社会活動困難者に対する個別訪問事業

		支援対象人員	助成額
都道府県	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	
	計		
管内指定都市・中核市計	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	
	計		
合　　計	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	
	計		

※「助成額」には、都道府県等から支出した額（「個別訪問」については1/2、「就職活動支度の支援」については10/10）を記入すること。

（６）婦人保護施設等の退所者（ＤＶ被害者等）等に対する就業支援事業

	委託先	支援対象人員		助成額
都道府県		婦人保護施設	人	千円
		婦人相談所 一時保護所	人	
		計	人	

※「助成額」には、都道府県等から支出した額（国1/2部分のみ）を記入すること。

〔社会的養護の拡充〕

（１）児童養護施設の退所者等の就業支援事業

就業支援	対象実人員		助成額
	退所者	保護者	
児童養護施設	人	人	千円
乳児院	人	人	千円
情緒障害児短期治療施設	人	人	千円
児童自立支援施設	人	人	千円
母子生活支援施設	人	人	千円
ファミリーホーム	人	人	千円
自立援助ホーム	人	人	千円
里親	人	人	千円
合　　計	人	人	千円

※　「対象実人員」には就業支援をした実人員を記入すること。

（２）児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

	実施か所数	助成額
施設内遊具の安全対策	か所	千円
食品の安全対策	か所	千円
児童入所施設等の生活環境改善	か所	千円
地域子育て支援拠点の環境改善	か所	千円
学習環境改善	か所	千円
賃貸・改修等の補助対象の拡大	か所	千円

（３）児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

区　　分	研修受講者数	助成額
短期研修	人	千円
長期研修	人	千円

※　区分については運営要領によるものとする。

〔保育所等の複合化・多機能化〕

【事業概要】

（注）実施した事業の概要を、施設ごとに具体的に記入すること。
なお、施設名、整備区分を必ず記載すること。

〔幼稚園等の複合化・多機能化〕

【事業概要】

（注）実施した事業の概要を、施設ごとに具体的に記入すること。
なお、施設名、整備区分を必ず記載すること。

〔子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等〕

システム導入経費及び利用実態・意向等調査

	実施自治体数 （上段カッコはうち都道府県実施分）	助成額 （上段カッコはうち都道府県実施分）
システム導入	（　　） か所	（　　） 千円
新規システム開発、導入	（　　） か所	（　　） 千円
既存システム改修	（　　） か所	（　　） 千円
事前調査	（　　） か所	（　　） 千円

〔不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実〕

	延べ組数等			助成額
都道府県	助成費	特定不妊治療（C,F除く）	件	千円
		特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	定額分	―	千円
		登録管理	組	千円
		指定医療機関旅費	か所	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円
管内指定都市・中核市計	助成費	特定不妊治療（C,F除く）	件	千円
		特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	定額分	―	千円
		登録管理	組	千円
		指定医療機関旅費	か所	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円
合　　計	助成費	特定不妊治療（C,F除く）	件	千円
		特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	定額分	―	千円
		登録管理	組	千円
		指定医療機関旅費	か所	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円

〔不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実（令和３年１月１日以降治療終了分）〕

	延べ組数等			助成額
都道府県	助成費	a 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		b 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		c 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		d 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	a 定額分	―	千円
		b 登録管理	組	千円
		c 指定医療機関旅費	か所	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円
管内指定都市・中核市計	助成費	a 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		b 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		c 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		d 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	a 定額分	―	千円
		b 登録管理	組	千円
		c 指定医療機関旅費	か所	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円
合　　計	助成費	a 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		b 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		c 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		d 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	a 定額分	―	千円
		b 登録管理	組	千円
		c 指定医療機関旅費	か所	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円

〔不妊に悩む方への特定治療支援事業（不妊治療の保険適用への円滑な移行支援分）〕

	延べ組数等			助成額
都道府県	助成費	a 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		b 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	a 定額分	―	千円
		b 登録管理	組	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円
管内指定都市・中核市計	助成費	a 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		b 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	a 定額分	―	千円
		b 登録管理	組	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円
合　計	助成費	a 特定不妊治療（C,F除く） ※ 男性不妊治療含む	件	千円
		b 特定不妊治療（C,F）	件	千円
		小　計	件	千円
	事務費	a 定額分	―	千円
		b 登録管理	組	千円
		小　計	―	千円
	合　計		―	千円

〔その他事業(都道府県事務)〕

（１）事務費交付事業

【内訳】

（注）支出した経費別の内訳（千円単位）を記入すること。
（記入例：賃金（データ集計のための賃金職員雇上費１人・20日　200千円）、役務費（郵送用切手代5千円））

〔幼児教育・保育の無償化に係る事務費等〕

（１）別添２８の２の（１）の①の場合

自治体名	支出額	主な経費の使用内訳
合　　計		

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
　主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

（２）別添２８の２の（１）の②の場合

自治体名	支出額	主な経費の使用内訳
合　　計		

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
　主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

〔新たな子育て家庭の基盤を早急に整備していくための支援〕

（１）母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業

区　　分	実施か所数	助 成 額
整備費	か所	千円
うち地域交流スペース加算	か所	千円
改修費	か所	千円
うち地域交流スペース加算	か所	千円
開設準備費	か所	千円
児童福祉・母子保健機能整備	か所	千円
児童福祉機能整備	か所	千円
母子保健機能整備	か所	千円
解体撤去工事費	か所	千円
仮設施設整備工事費	か所	千円

（２）母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

①　統括支援員の配置支援

配置人数	常勤・非常勤	配置月数	支出額
人		月	千円

② 家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援

○事業類型

事業類型一覧		支出額
① 家庭・養育環境支援事業を行うための地域資源の創出や地域住民等を対象とした周知・広報の実施		千円
② ニーズ把握等調査の実施		
③ 家庭・養育環境支援事業の担い手の確保に向けた研修等の実施		
④ システム改修等の実施		
⑤ その他、家庭・養育環境支援事業の円滑な導入支援に資する取組の実施		

（注）事業類型は複数選択可能。

○事業の概要

（3）子育て世帯訪問支援臨時特例事業

世帯区分	生活保護世帯	住民税非課税世帯	年収360万円未満世帯相当	その他世帯	計
訪問実世帯数					
延べ利用件数					
延べ利用時間数					

（4）保護者支援臨時特例事業

① ペアレントトレーニング

ア 延べ利用者数

延べ利用者数	人

イ 利用者負担

	延べ利用時間	延べ利用者数
別添32の３（１）①（ⅱ）アに定める利用者	時間	人
別添32の３（１）①（ⅱ）イに定める利用者	時間	人
別添32の３（１）①（ⅱ）ウに定める利用者	時間	人
別添32の３（１）①（ⅱ）エに定める利用者	時間	人
合計	時間	人

② 保護者指導支援プログラム資格取得支援

受講者数	人

（5）子どもの居場所支援整備事業

事業所の名称	運営主体	整備区分	支出額
（例）	社会福祉法人	増築	17,392,000円

（注）安心子ども基金により、年度中に施設整備を完了した居場所について記入すること。
欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

（６）子どもの居場所支援臨時特例事業

事業所の名称	運営主体	基本内容	支出額	加算内容		支出額
		児童指導担当職員配置		専門職配置支援		
				賃借料支援		
				開設準備経費支援		
	小計		円			円
		児童指導担当職員配置		専門職配置支援		
				賃借料支援		
				開設準備経費支援		
	小計		円			円
		児童指導担当職員配置		専門職配置支援		
				賃借料支援		
				開設準備経費支援		
	小計					
合計			円			円

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

（７）子育て短期支援整備事業

①　短期入所生活援助事業（ショートステイ）

実施場所	実施か所数	増加利用可能児童（世帯）数
児童養護施設	か所	人
母子生活支援施設	か所	人
乳児院	か所	人
保育所	か所	人
ファミリーホーム	か所	人
その他	か所	人

（注）「増加利用可能児童（世帯）数」には、当該事業による整備により増加した利用可能児童（世帯）数を記入すること。（別添36の２（２）に規定する事業の実施に係る整備を行う場合は、１世帯を１として記入すること。）

②　夜間養護等事業（トワイライトステイ）

実施場所	実施か所数	増加利用可能児童数
児童養護施設	か所	人
母子生活支援施設	か所	人
乳児院	か所	人
保育所	か所	人
ファミリーホーム	か所	人
その他	か所	人

（注）「増加利用可能児童（世帯）数」には、当該事業による整備により増加した利用可能児童数を記入すること。

（８）子育て短期支援臨時特例事業

①　専用人員配置支援

	実施市町村数	実施か所数	配置人数	助成額
短期入所生活援助事業（ショートステイ）	自治体	か所	人	千円
夜間養護等事業（トワイライトステイ）	自治体	か所	人	千円

（注）「配置人数」は、当該事業により、子育て短期支援事業に専従職員として配置した人数を記入すること。

②　親子入所等支援

実施市町村数	実施か所数	利用世帯数（延べ）	利用日数（延べ）	助成額
自治体	か所	世帯	日	千円

③　入所希望児童支援

実施市町村数	実施か所数	利用児童数（延べ）	利用日数（延べ）	助成額
自治体	か所	世帯	日	千円

④　利用者負担軽減支援

ア　実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

イ　対象者別の内訳

対象者別内訳	年間延べ利用児童（世帯）数
①　別添36の４（１）④アに定める対象者（生活保護世帯）	人
②　別添36の４（１）④イに定める対象者（住民税非課税世帯）	人
③　別添36の４（１）④ウに定める対象者（年収360万円未満相当世帯）	人
④　別添36の４（１）④エに定める対象者（要支援児童等のいる世帯）	人

（注）別添36の２（２）による支援を受ける世帯が利用する場合は、１世帯を１として記入すること。

（９）一時預かり利用者負担軽減事業

①　実施市町村数及び助成額

実施市町村数	市町村
助成額	千円

②　対象者別の内訳

対象者別内訳	年間延べ利用児童数
①　別添37の2(4)アに定める対象者(生活保護世帯)	人
②　別添37の2(4)イに定める対象者(住民税非課税世帯)	人
③　別添37の2(4)ウに定める対象者(年収360万円未満相当世帯)	人
④　別添37の2(4)エに定める対象者(要支援児童等のいる世帯)	人

（１０）妊婦訪問支援事業

①　支援対象家庭数等

支援対象実家庭数	うち必要な支援に繋げた家庭数	訪問延べ件数	委託の有無	支出額
件	件	件		千円

②　「必要な支援に繋げた家庭」に対して行った支援

行った支援	件数
① 各種健診の受診勧奨等	件
② 子育て世代包括支援センターによる相談支援等	件
③ 子育て世代包括支援センターによる支援プランの策定	件
④ 産前・産後サポート事業による相談支援等	件
⑤ 女性健康支援センターによる相談支援等	件
⑥ 要保護児童対策地域協議会へのケース登録	件
⑦ 養育支援訪問事業事業による支援	件
⑧ 子育て短期支援事業による支援	件
⑨ ①～⑤以外の母子保健事業（地方単独事業を含む）による支援	件
⑩ ⑥～⑧以外の子育て支援事業（地方単独事業を含む）による支援	件
⑪ その他（　　）	件

※複数の支援に繋げた場合は、それぞれに計上すること

（１１）特定妊婦等支援整備事業

事業所の名称	運営主体	整備区分	支出額	整備前定員数（世帯）（A）	整備後定員数（世帯）（B）	増員数（B-A）
（例）	社会福祉法人	増築	34,352,000円	0	4	4
						0
						0
						0

（注）安心子ども基金により、年度中に施設整備を完了した居場所について記入すること。
　　欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

（１２）特定妊婦等支援臨時特例事業

事業所の名称	運営主体	基本内容	支出額	加算内容		支出額
		・支援コーディネーター ・看護師等 ・母子支援員配置		心理療法連携支援		
				法律相談連携支援		
				開設準備経費支援		
				賃借料支援		
	小計		円			円
		・支援コーディネーター ・看護師等 ・母子支援員配置		心理療法連携支援		
				法律相談連携支援		
				開設準備経費支援		
				賃借料支援		
	小計		円			円
		・支援コーディネーター ・看護師等 ・母子支援員配置		心理療法連携支援		
				法律相談連携支援		
				開設準備経費支援		
				賃借料支援		
	小計		円			円
合計			円			円

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

実態把握・関係機関連携経費支援

実施の有無	支出額	主な経費の使用内訳

（１３）社会的養護自立支援整備事業

事業所の名称	運営主体	整備区分	支出額
（例）	社会福祉法人	増築	17,392,000円

（注）安心子ども基金により、年度中に施設整備を完了した居場所について記入すること。
欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

（１４）社会的養護自立支援実態把握事業

実施の有無	支出額	主な経費の使用内訳

（１５）児童相談所一時保護所等整備事業

①　児童相談所一時保護施設整備事業

施設名	整備区分	整備前定員数（A）	整備後定員数（B）	増員数（B-A）
（例）〇〇児童相談所一時保護所	創設	0	15	15

（注）安心子ども基金により、年度中に施設整備を完了した施設について記入すること。
「増員数」には、施設整備を行った施設の整備前後の定員数の合計の差を記入すること。
欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

②　一時保護専用施設整備事業

施設名	運営主体	整備区分	整備前定員数（A）	整備後定員数（B）	増員数（B-A）
（例）〇〇児童養護施設	社会福祉法人	増築	0	6	6

（注）安心子ども基金により、年度中に施設整備を完了した施設について記入すること。
「増員数」には、施設整備を行った一時保護施設分の整備前後の定員数の合計の差を記入すること。
欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

③　児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業

施設名	支出額	主な経費の使用内訳

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

④　一時保護専用施設改修費支援事業

施設名	支出額	主な経費の使用内訳

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

（１６）親子再統合（親子関係再構築）支援事業

①　親子関係再構築支援員の配置

実施児童相談所	支出額	配置支援員数	主な経費の使用内訳

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

②　親子関係再構築支援事業

実施自治体	実施児童相談所数	支出額	主な経費の使用内訳

ⅰ．カウンセリング事業

実施児童相談所	支出額	委託の有無	委託先事業所名	実施方法
		有・無		
		有・無		

ⅱ．家族療法・保護者支援プログラム事業

実施児童相談所	支出額	委託の有無	委託先事業所名	実施方法
		有・無		
		有・無		

ⅲ．ファミリーグループカンファレンス事業

実施児童相談所	支出額	委託の有無	委託先事業所名	実施方法
		有・無		
		有・無		

ⅳ．宿泊型支援事業

実施児童相談所	支出額	委託の有無	委託先事業所名	実施方法
		有・無		
		有・無		

ⅴ．スーパーバイズ事業

実施児童相談所	支出額	委託の有無	委託先事業所名	実施方法
		有・無		
		有・無		

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。
また、実施方法については、支援者（例：児童精神科医　等）が支援対象者（例：施設入所児童、児童虐待を行った保護者　等）に対してどのような取組を行ったのか記載すること。

③　児童相談所等職員の保護者支援プログラム等資格取得支援事業

実施児童相談所	支出額	受講者数	取得資格名（複数可）

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

④　親子関係再構築民間団体育成事業

実施自治体	対象とした民間団体数	支出額	取組内容

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

（１７）こどもの権利擁護環境整備事業

①　意見表明等支援事業

実施自治体	支出額	委託先事業所等名	意見表明等支援員数	主な経費の使用内訳

実施自治体	訪問対象施設等の種類別実施施設数及び訪問回数　※訪問回数は（）に記載													
	一時保護施設		里親		ファミリーホーム		児童養護施設		児童自立支援施設		児童心理治療施設		乳児院		障害児入所施設	
		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
	指定発達支援医療機関		在宅指導		自立援助ホーム		母子生活支援施設									
		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
	一時保護施設		里親		ファミリーホーム		児童養護施設		児童自立支援施設		児童心理治療施設		乳児院		障害児入所施設	
		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
	指定発達支援医療機関		在宅指導		自立援助ホーム		母子生活支援施設									
		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
	一時保護施設		里親		ファミリーホーム		児童養護施設		児童自立支援施設		児童心理治療施設		乳児院		障害児入所施設	
		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
	指定発達支援医療機関		在宅指導		自立援助ホーム		母子生活支援施設									
		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		(0)

（注）主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

②　こどもの権利や権利擁護のための仕組みに関する周知啓発

実施自治体	支出額	意見表明等支援員数(※)	取組内容	主な経費の使用内訳

※意見表明等支援に関する説明会等の周知啓発・理解増進活動を行った意見表明等支援員の数を記入すること。
なお、意見表明等支援員以外の者が実施した場合は実施者の所属を記載すること。

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

③　こどもの権利擁護機関の整備

実施自治体	意見申立件数		審議の開催回数	社会的養護に係るこどもへの制度の周知方法・アクセス手段（葉書・電話等）
	こども	関係機関		

※児童福祉審議会の場合

実施自治体	支出額	専門部会設置の有無	主な経費の使用内訳
		有・無	
		有・無	
		有・無	

※児童福祉審議会以外の機関の場合

実施自治体	支出額	社会的養護に係るこども以外を対象としているかの有無（※有の場合はその対象となるこどもを記載）		主な経費の使用内訳
		有・無	（　　）	
		有・無	（　　）	
		有・無	（　　）	

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

（１８）社会的養護自立支援拠点事業

実施主体	事業所名	生活相談支援員配置加算	生活相談支援の回数に応じた加算	就労相談支援の回数に応じた加算	心理療法担当職員加算		法律相談対応準備加算	開設準備経費加算	賃借料加算	自立生活支援加算	実支出額
			支援回数	支援回数	職員を配置	左記以外					
			回	回							円
			回	回							円
			回	回							円

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

（１９）妊産婦等生活援助事業

事業主体	事業所名	入居機能加算	宿直手当加算	居室稼働加算	居室確保加算	休日対応体制加算	心理療法連携支援加算	法律相談連携支援加算	実支出額
				居室稼働					
				人日					円
				人日					円
				人日					円

（注）欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。
主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。

９　添付資料
（１）当該年度の歳入歳出決算（見込）書抄本
（２）その他参考となる資料